



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <https://www.starzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 堀畑 貴裕 (TEL) 03-3471-5521
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	88,293	6.5	2,123	116.8	2,775	71.3	1,981	51.0
2021年3月期第1四半期	82,935	△3.7	979	6.3	1,620	9.1	1,312	28.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,778百万円(1.2%) 2021年3月期第1四半期 1,757百万円(132.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 101.82	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	67.28	—

(注) 1. 当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	138,888	59,521	42.9
2021年3月期	131,726	59,125	44.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 59,519百万円 2021年3月期 59,122百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	130.00	130.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。年間配当金の表記につきましては、2021年3月期は分割前の1株当たり配当金を、2022年3月期(予想)は分割後の1株当たり配当金を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	3.1	5,000	△25.2	6,500	△24.5	4,500	△35.0	231.39

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。通期業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	19,522,552株	2021年3月期	19,522,552株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	79,660株	2021年3月期	19,414株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	19,462,988株	2021年3月期1Q	19,503,421株

(注) 当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数 (四半期累計)」を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により3度目の緊急事態宣言が発出され経済活動に制約を受けるなど厳しい状況が続きました。感染拡大の防止策やワクチン接種の促進により持ち直しの動きも期待されるものの、7月に再度緊急事態宣言が発出されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食肉業界は、コロナ禍による生活様式下で昨年度に引き続き外食需要が低迷する一方で家庭内需要が堅調に推移しました。また、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大等により各商品の調達、販売環境が大きく変動するなど不確実性の高い事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「相場に左右されない収益力の強化」のテーマのもと、さらなる成長を遂げるための施策に取り組んでまいりました。新たな取り組みとして、本年7月に富士総合食品株式会社と業務提携契約を締結いたしました。本業務提携によりコロナ禍で需要が伸びているミールキット等、両社の技術や機能、知見を駆使した付加価値の高い商品の共同開発を加速させ、両社が開発した商品を内食だけでなく外食や中食向けにもお届けできるよう努めてまいります。また、全社的業務プロセス改革プロジェクト(Zeus DXプロジェクト)も順調に進捗し、ローコスト経営の実現に向け動いております。加えて、コロナ禍においても品質管理ならびに衛生管理を徹底するとともに柔軟な勤務体制等の対策を講じ、社員の安全確保に配慮しつつお客様のご要望にお応えしてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は88,293百万円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益は2,123百万円(前年同四半期比116.8%増)、経常利益は2,775百万円(前年同四半期比71.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,981百万円(前年同四半期比51.0%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

事業部門別の営業概況は、次のとおりです。

<食肉関連事業>

食肉関連事業の売上高は87,647百万円(前年同四半期比6.7%増)となりました。

また、部門別の業績は次のとおりです。

(食肉)

国内事業は、輸入食肉を中心に量販店向け販売が好調だったことや、外食向け販売もコロナ禍前の水準には及ばないものの昨年度と比較し回復傾向にあること、輸入牛肉を中心に国内相場高が継続したこと等から取扱量、売上高、売上総利益ともに前年同四半期を上回りました。

また、カテゴリー別の業績は次のとおりです。

国産食肉は、緊急事態宣言により外食向けを中心に内臓肉や和牛の高級部位等の販売が軟調に推移したものの、豚肉の堅調な需要から取扱量は前年同四半期比でほぼ横ばいとなりました。売上高は、牛肉相場が昨年度に比較し高値推移したことで販売単価も上昇し前年同四半期を上回りました。売上総利益は豚肉で期前半から中盤にかけての調達環境の改善により増益となったものの、牛肉が昨年度好調の反動により減益となったため、全体では前年同四半期を下回りました。

輸入食肉は、前述の通り量販店向け販売の好調や外食向け販売が回復傾向にあることから取扱量、売上高ともに前年同四半期を上回り、加えて牛肉を中心に国内相場が高値推移したことや需要に合わせた調達を徹底したことで、売上総利益は前年同四半期を大きく上回りました。

輸出事業は、新型コロナウイルス感染症が拡大した台湾向け輸出が6月以降鈍化したものの、米国向けを中心に輸出が好調に推移したことから輸出重量、売上高ともに前年同四半期を上回りました。

これらの結果、食肉部門の売上高は69,953百万円(前年同四半期比6.2%増)となり、売上総利益は前年同四半期を上回りました。

(加工食品)

加工食品は、昨年度と比較し回復傾向にある外食向けハンバーグ商品の拡販に注力し工場の安定稼働に努めたことやローストビーフ関連商品の販売が堅調に推移したことから、取扱量、売上高、売上総利益ともに前年同四半期を上回り、売上高は14,569百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、コロナ禍により昨年度に引き続き業務用商品で苦戦を強いられました。コンシューマ向け商品の販売は比較的堅調だったものの、全体では取扱量、売上高ともに前年同四半期を下回り、売上高は2,650百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。売上総利益は工場の業務改善による製造コストの安定化に努め、前年同四半期を上回りました。

(その他)

その他の取扱品につきましては、売上高は474百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は645百万円(前年同四半期比14.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、7,335百万円増加し、90,903百万円となりました。これは、主として商品及び製品、未収入金、前渡金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、199百万円減少し、47,951百万円となりました。これは、主として投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、7,161百万円増加し、138,888百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、3,932百万円増加し、46,833百万円となりました。これは、主として賞与引当金が減少したものの、買掛金、未払費用が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、2,833百万円増加し、32,533百万円となりました。これは、主として長期借入金が減少したものの、社債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、6,766百万円増加し、79,366百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、395百万円増加し、59,521百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月11日付け公表の「2021年3月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,750	14,305
受取手形及び売掛金	34,372	34,496
商品及び製品	24,188	30,247
仕掛品	418	434
原材料及び貯蔵品	1,937	2,172
前渡金	6,720	7,310
その他	1,192	1,946
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	83,568	90,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,348	13,320
土地	10,678	10,678
その他（純額）	5,693	5,578
有形固定資産合計	29,719	29,577
無形固定資産		
のれん	6	3
その他	909	968
無形固定資産合計	915	971
投資その他の資産		
投資有価証券	15,046	14,771
その他	2,469	2,631
投資その他の資産合計	17,515	17,402
固定資産合計	48,151	47,951
繰延資産	6	33
資産合計	131,726	138,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,185	17,486
短期借入金	6,253	5,881
1年内返済予定の長期借入金	9,475	9,033
未払法人税等	912	1,080
賞与引当金	1,680	837
その他	9,392	12,513
流動負債合計	42,900	46,833
固定負債		
社債	2,100	7,100
長期借入金	23,191	21,169
退職給付に係る負債	2,043	2,070
債務保証損失引当金	21	19
その他	2,343	2,174
固定負債合計	29,699	32,533
負債合計	72,600	79,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,658	11,658
資本剰余金	12,511	12,511
利益剰余金	33,364	34,099
自己株式	△42	△178
株主資本合計	57,491	58,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	1,542
繰延ヘッジ損益	211	135
為替換算調整勘定	△252	△201
退職給付に係る調整累計額	△20	△46
その他の包括利益累計額合計	1,630	1,429
非支配株主持分	3	1
純資産合計	59,125	59,521
負債純資産合計	131,726	138,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	82,935	88,293
売上原価	75,097	79,178
売上総利益	7,838	9,114
販売費及び一般管理費	6,858	6,991
営業利益	979	2,123
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	64	59
持分法による投資利益	249	223
不動産賃貸料	103	107
受取保険金及び配当金	187	166
その他	207	224
営業外収益合計	814	780
営業外費用		
支払利息	74	55
不動産賃貸費用	32	33
その他	66	39
営業外費用合計	172	128
経常利益	1,620	2,775
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	41
特別利益合計	—	41
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	1	0
減損損失	14	0
特別損失合計	16	1
税金等調整前四半期純利益	1,603	2,815
法人税、住民税及び事業税	401	1,085
法人税等調整額	△112	△249
法人税等合計	289	835
四半期純利益	1,314	1,980
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,312	1,981

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,314	1,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	△148
繰延ヘッジ損益	△60	△75
為替換算調整勘定	△23	45
退職給付に係る調整額	5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△26
その他の包括利益合計	443	△201
四半期包括利益	1,757	1,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,755	1,780
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引については、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合は、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。また、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,277百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は20百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日以前1ヶ月の市場価格等の平均に基づき評価しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期末日の時価に基づき評価しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。